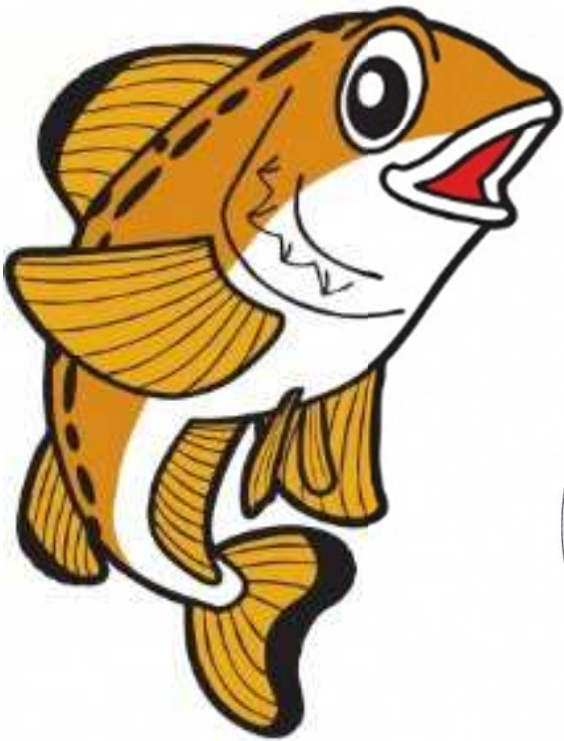


水産職の実務

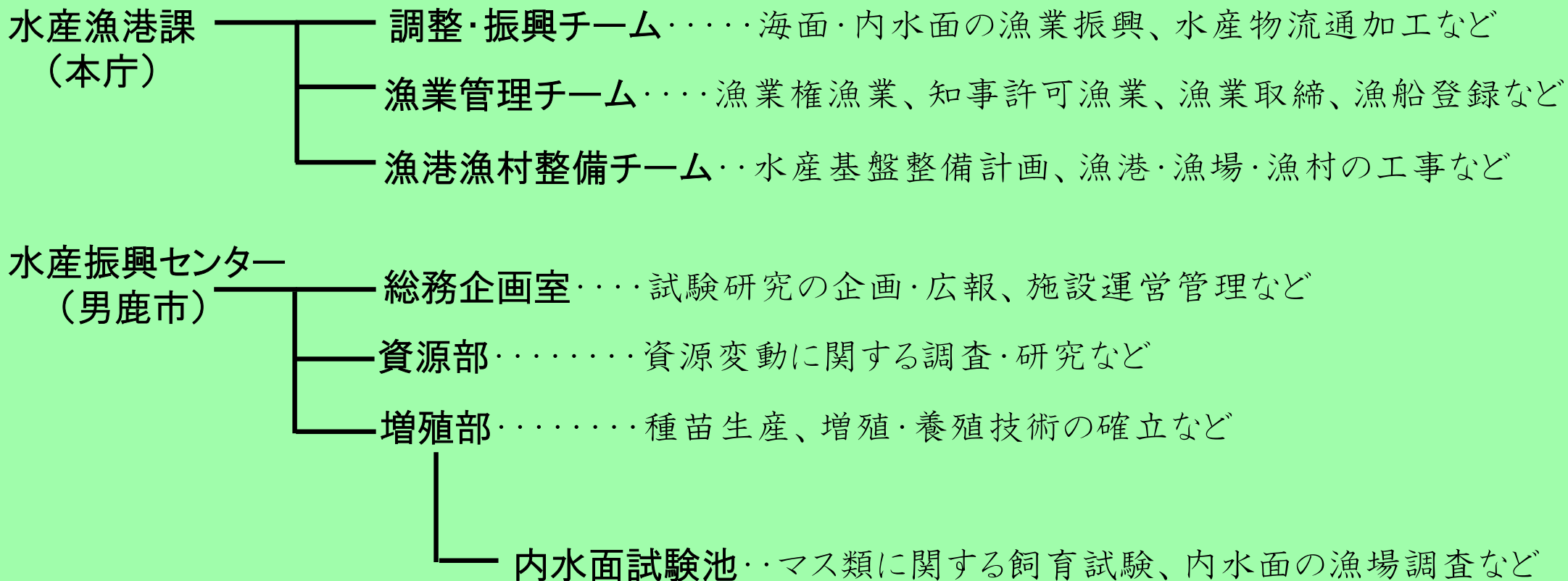


水産職の実務

秋田県では、水産資源を持続的・合理的に利用するため、資源管理や「つくり育てる漁業※」を推進するとともに、水産物の消費拡大などに取り組んでいます。水産職員の主な配属先は、水産業に関する施策・事業の企画・立案や漁業管理に関する業務などを担う「水産漁港課」と漁業資源調査や試験研究などを担う「水産振興センター」があります。

※人の手で稚魚を育てて海に放したり魚介類が育つすみかを造成したりして魚介類の資源を増やすこと。または、生けすなどで魚介類を大きくなるまで育成すること。

水産職の配属先と主な業務内容



具体的な業務例①：次代を担う漁業者の確保・育成

新規就業者の確保に向け、漁業未経験者を対象とした基礎的な研修を実施し、就業意欲の向上を図るほか、就業希望者に対する実践的な研修を実施しています。



研修風景



研修用チラシ

具体的な業務例②：つくり育てる漁業の推進



種苗生産施設

水産振興センターでは、水産資源の維持を図るため、種苗生産※技術の確立に向けた研究をしています。また、確立した技術を秋田県栽培漁業協会に提供し、県内で種苗放流を行っています。
※種苗生産…稚魚をつくり育てること。



放流イベント

小学生等を対象とした種苗の放流式に参加するなど、県民の水産業に対する理解を深めるための活動を行っています。

具体的な業務例③：漁業生産の安定化と水産物のブランド化

漁業生産の安定化に向けた蓄養殖技術の確立を進めるほか、漁業所得向上のための販売力の強化や水産物の高付加価値化を進める取り組みを実施しています。



養殖用生け簀



直売の様子



具体的な業務例④：漁港・漁場の整備



魚礁の整備工事

水産資源の増加を図るため、水産庁等に申請するなどして漁場整備の予算を確保し、整備工事を行っています。



設置されたハタハタ増殖場

漁場などの整備時や整備後に、現地の整備が適正に実施されているか確認しています。また、整備による効果が現れているかの調査も行っています。

具体的な業務例⑤：漁業許可や漁業取締



定置網の操業風景

海や内水面の漁業権や漁業許可（海面、八郎湖）に関する業務を行っています。水産資源を保護しながら、漁業が継続できるように、漁業権の免許や漁業許可をしています。



漁業取締船くぼた

漁業法や秋田県漁業調整規則等の違反に対する取締り業務を行っています。漁業取締船くぼたの運行は船舶職員が行いますが、取締り業務は水産職員も共同で行います。

重要施策

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

施策	方向性	取組	主な取組	目標
水産業の持続的な発展	方向性1 次代を担う漁業者の確保・育成	(1) 新規就業者の確保・育成 (2) 漁業者の経営力の強化	● 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施 ● 経営管理能力の向上に向けた研修の実施 など	県内漁業者の所得の向上
	方向性2 つくり育てる漁業の推進	(1) 収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理 (2) 内水面漁業の振興	● 第8次栽培基本計画に基づく種苗生産・放流の実施 ● 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成 など	
	方向性3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化	(1) スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立 (2) 販売力の強化と水産物の高付加価値化	● プリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発 ● 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備 など	
	方向性4 漁港・漁場の整備	(1) 海域の生産力の向上に向けた漁場整備 (2) 漁港施設の機能強化と長寿命化	● 魚礁・増殖場の計画的な整備 ● 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備 など	

水産職の“魅力”と“やりがい”

- ◆水産資源を持続的に利用できる方法を考え研究し、種苗の生産・放流や、資源の管理、漁場の整備などを実践しています。
- ◆加工・流通業者と協力し、漁獲物を利用した商品開発や販路の開拓など、秋田県産の水産品の販売量を増やすための方法を考えています。
- ◆水産資源の減少等により、水産業に関わる人々の収入が低下しており、生活に大きな影響を受けています。資源量の増加や収入の安定化等の様々な対策を実施することで、水産業に関わる人の生活を支えることができます。

将来の職業を考えている皆さんへのメッセージ

本県の海面の漁獲量は、39都道府県中37位と小規模です。本県水産業の振興を図るためには、水産職員が専門的な知識や経験を活かし、漁業関係者と連携しながら様々な取組を着実に進めていく必要があります。

県内水産業の方々の収益が安定し、喜んでもらえるよう、一緒にがんばりましょう！

